

原価計算表

布設年月日 昭和32年4月1日
 給水人口 25,667人
 計算期間 自令和6年度至令和15年度
 (10年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料金(X)	千円 537,097	千円 514,347	千円	千円 514,347
給水装置工事費	0	0		0
その他	76,074	74,899		74,899
合計	613,171	589,246	0	589,246

支出の部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)	
原水及び浄水費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給料	0	0	0	0
	諸手当	0	0	0	0
	福利費	0	0	0	0
	材料費	496	539	0	539
	動力費	53,547	55,316	0	55,316
	修繕費	9,822	9,362	0	9,362
	減価償却費	0	0	0	0
その他	10,263	11,209	0	11,209	
小計	74,128	76,426	0	76,426	
配水及び給水費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給料	0	0	0	0
	諸手当	0	0	0	0
	福利費	0	0	0	0
	材料費	8,874	9,649	0	9,649
	動力費	36,784	37,999	0	37,999
	修繕費	29,534	28,151	0	28,151
	減価償却費	0	0	0	0
その他	30,712	33,543	0	33,543	
小計	105,904	109,341	0	109,341	
委託工事費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給料	0	0	0	0
	諸手当	0	0	0	0
	福利費	0	0	0	0
	材料費	412	448	448	0
	修繕費	562	536	536	0
その他	4,217	4,606	4,606	0	
小計	5,191	5,589	5,589	0	
一般管理費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給料	45,525	49,621	0	49,621
	諸手当	21,555	23,495	0	23,495
	福利費	13,365	14,568	0	14,568
	備品費	855	934	0	934
	消耗品費	0	0	0	0
	通信運搬費	1,846	2,016	0	2,016
	光熱費	26	28	0	28
	修繕費	904	862	0	862
	公課	70	76	0	76
	支払利息	42,547	40,126	0	40,126
減価償却費	232,950	220,160	65,226	154,934	
その他	22,845	24,951	0	24,951	
小計	382,488	376,837	65,226	311,612	
合計(Y)	567,711	568,194	70,815	497,379	
資産維持費(Z)				14,050	
料金対象経費(Y)+(Z)				511,429	
(X)/((Y)+(Z))*100=				1.01	

<料金水準についての説明>

現在の料金体系においては適切な資産維持費を見込んでいないが経営戦略の対象期間においては最終年度を除き黒字になる見込みである。資産維持費について、各種経費のインフレ率と同様に過去5年間の消費者物価指数の平均増加率である0.76%を使用し、更新投資の対象として今後ダウンサイジング等が見込まれ、起債を主な財源とする浄水場や配水池等の建物等を除き、随時更新が必要とされる管路等の構築物に限定しているがその見直しは不透明であり、今後もインフレ傾向は続くと考えられるため、3~5年後に行う経営戦略の見直し時に料金体系の見直しも合わせて実施したい。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。